

平成19年度 第4回帯広市総合計画策定審議会 議事概要

1. 日 時 平成19年11月20日(火) 13:30~16:00

2. 場 所 市役所10階第6会議室

3. 議事概要

協議事項(1) 今後のまちづくりの方向について

事務局から「高齢社会の表現について」、「社会経済情勢と帯広市の状況」について説明。

(少子高齢社会の到来と高齢化のさらなる進行について)

【委員】

高齢化が進む中、収入と支出の均衡を考えると生産年齢人口の推移は気になるところ。生産年齢人口はどのように推移しているのか。

【事務局】

平成2年が118,509人で全体の70.8%、平成17年は114,343人で全体の67.0%であり、割合は低下している。

【委員】

・国民健康保険の一人当たり医療費や要介護認定者数を減らすため市はどのようなことを考えているのか。高齢社会とはいっても健康で社会で活躍している高齢者もあり、頑張っている高齢者を応援するなど個人差を踏まえた個別の対応をきちんとしていくことが重要と考える。予防医療についての市の取組状況はどうなっているのか。

・収入が減っている状態を市はきちんと見つめていないのではないかと懸念している。収入を増やすため、企業誘致にも積極的に取り組むべきである。

【事務局】

そうした委員の考えを審議会の場で発言いただき、審議会として議論を進めていただければと考えている。

【会 長】

我々が審議会として、高齢化に対応したまちづくりをどう考えていくかということだと思ふ。

【委 員】

福祉関係の予算はまだハードが中心になっていると思う。今後は、高齢者の自立した生活を支援する方向で考えてほしい。

【委 員】

バイオエタノールに関する帯広・十勝の現状はどうなっているのか。

【事務局】

十勝では、清水町にプラントが建設され、規格外の小麦やビート等を活用した取り組みがモデル的に行われている。市内では現在のところ本格的に取り組まれている事例はない。

【委 員】

日本ではガソリンを買ったほうが安いと思うがペイできるのか。

【事務局】

コストの面はネックとなっており、税制面など国の支援が必要と考えている。また、ビートを燃料としてよいのか議論が分かれているところもあり、全てエタノール化できる状況ではない。

【委 員】

品目横断の関係で農家は収穫したものを全て出荷していない状況がある。ビートカスなどでつくればよいと思う。

【事務局】

市が直接、エタノールを生産することは考えにくいですが、民間の取り組みを行政が支援するという形はありうる。審議会として、そうした支援もすべきという考えであれば、そのようにまとめていただければよいと思う。

【会 長】

我々がまちづくりの計画を作るという認識で議論していきたい。そのために必要な情報として市に実態を聞くのは良いが、今後のまちづくりに向けどう取り組むべきかについては、我々が議論する中で考えていくことだと思ふ。

【委員】

今回の協議題は「今後のまちづくりの方向について」ということであったが、示されている6つの項目について方向が見えないと、今後部会の議論の方向が見えにくい。

【会長】

そのとおりである。全体会議では部会につなげるための論点整理をしなければならない。一つ一つ論点を確認していきたい。

【委員】

高齢者が休耕地を利用して農産物をつくり、ホコテンなどで販売することも考えられる。ハードだけでなるソフト施策でお金をかけずに高齢者に健康でいてもらう方法も色々と考えられる。

【委員】

高齢者でも意欲のある人は沢山いる。高齢化はどんどん進んでいくことはわかっているので、福祉施策で保護するという考え方ではなく、意欲のある人を組織化して生産活動に導いていく、社会のために活用していくということを重点に考えて行くべき。

【委員】

一人暮らしの高齢者が増えており、こうした人の中には自宅で人生を全うしたいという人もいる。地域で支えることで自立できる人もおり、それぞれのニーズにあった高齢者を地域で支えるシステムがあればいいと思っている。

【委員】

がんばっている高齢者には自立の道を歩んでもらうことが必要。ただ、高齢者への支援をボランティアに全面的に委ねるだけでは取り組みはなかなか進まない。ボランティアとは言っても金銭的な支援も必要と考えている。また、地域のボランティアをネットワークでつなげていくことも必要。施設から地域に予算をシフトしていくことが必要。

(グローバル化の進展について)

【委員】

グローバル化についてであるが、十勝港をもっと利活用すべきと考えるが、市はどのようなスタンスで望むのか。

【事務局】

十勝全体の課題として認識し、十勝圏活性化推進期成会として取り組んでいる。市が取り組んでいるかどうかということは別に、審議会として利活用が必要だと考えるのであればそうした意見を入れてもらえればよい。

【会 長】

グローバル化の定義が定まっていないが、私は人・モノ・情報等が国境を越えることだと理解している。こうしたグローバル化は地方の活性化を削ぐ面、チャンスとなる面の両面がある。グローバル化の流れをどうまちづくりに反映させていくかがポイントとなる。いかに、ダメージを軽減するか、いかにチャンスを活かすかというところは部会で議論できれば良いと考えるが、これらを審議会共通の認識としてよろしいか。(一同了承)

【委 員】

ばんえい競馬の活用を考えるべき。

【委 員】

帯広にはJICAもある。研修生や留学生も多く来ており、マジソン市などの姉妹都市との交流もある。グローバル化の中で農業などの技術面での交流の視点を盛り込んでいても良いと思う。

【委 員】

オーストラリアとのEPA・FTA交渉が進められているが、オーストラリアは雨が少なく、農業も乾燥施設もいないという大きな違いがある。オーストラリアに比べるとコストがかかる十勝農業の実情も理解してほしい。農業にとってはグローバル化のダメージは大きい。

【委 員】

国には農業を守るという考え方がある。こうした農業の現状も盛り込んでいくべき。

【委 員】

農業にとってはグローバル化のメリットはないということか。

【会 長】

両面あるがダメージのほうが大きいということ。海外に輸出で頑張っている面もある。

【委 員】

食料自給率を見ても農業は危機的な状況であり影の部分が大きい。消費者としても受け

ればよいということではいけないと思う。こうした中で北海道・十勝の農業に何ができるかということを考えなければならない。

【委員】

経済全体でグローバル化を捉えれば、農業以外にも色々な視点があるものと思う。

【委員】

グローバル化のプラスの部分で考えれば、例えば精神疾患に対する支援の仕組みなど、世界の先進的な情報を取り込んで帯広独自の政策が展開できる分野もあるものと思う。グローバル化については、市民として十勝の農業をどう支えるかという視点、農業以外の分野で世界の情報を積極的に取り入れ活用していくという視点を重点に考えたほうが良い。

【委員】

畜大の利活用もグローバル化の中での地域づくりを考える上でキーとなる。畜大はBSEなどでも全国的な権威であり、畜大から世界への発信、また世界の情報を集め農業者など地域で活用する拠点になりうる。こうした枠組みを考えることがグローバル化の中で打って出る農業にもつながる。今ある大学を市民がいかに利活用するかという視点も必要。

【委員】

函館に水産学部があるが、博士課程があって全国的なシェアがあるという。大学の活用ということで言えば研究者の養成という視点も必要。

【委員】

研究拠点としての機能が高まれば、学会を誘致して世界中から人を呼ぶという展開も考えられる。

【委員】

もっと幅広い視点でJICAの活用を考えるべき。

【会長】

・農業以外のグローバル化についても幅広い視点で積極的に考えていくというご意見だったと思う。

(環境に対する意識のさらなる高まりについて)

【会長】

・環境に対する意識の高まりについてはどうか。

【委員】

森林は多面的な機能を有している。植林を積極的に進めるべきと考えるが、植林に対する補助制度はないのか。

【事務局】

具体的な制度について今は資料を持っていないが、民有林への支援はあると思う。

【委員】

帯広には林地が少ないと思う。防風林もどんどん伐採されている状況にある。木は植えてすぐ効果が出るものではないので、表土が飛ばされる前に早めに手を打たなければならない。

【会長】

地球環境の問題と帯広のローカルなまちづくりは一見ギャップがあるように思えるが、環境の問題を自分たちの問題と受け止めていかにまちづくりに取り組んでいくかということが一つの論点になると思う。こうした認識で今後議論していくということでよいか。
(一同了承)

【委員】

生活廃水が直接、川に放流されているところはあるのか。

【事務局】

合流式下水道といって、一部汚水と雨水を一つの管で集めている地域がある。こうした下水道でも通常は処理した上で放流している。極まれに大雨で許容量を超えたときにはそのまま流すことがあるが、現在、それを改善する工事を行っている。

(本格的なネットワーク時代の到来について)

【委員】

道東自動車道が道央圏とつながると、人やモノの流れが劇的に変わる。便利になる反面ストロー現象も懸念されている。つながる前のことと後のことの両方を考えなければならない。

【会長】

ネットワーク化によってどんなインパクトがあるのかが論点になるものと思う。

【委員】

- ・10年間の計画なので当然考えなければならない。
- ・情報化はプラスの面もあるがマイナスの面も十分踏まえるべき。特に若年層で問題となっており、情報化の進展による光と影の部分をどう整理していくか考えなければならない。教育の問題と関連してこの件について議論してほしい。

【委員】

- ・本州に比べると北海道の交通網の整備は遅れており、これが整備されることは良いこと。
- ・情報化も課題として整理すればよい。
- ・また、人のネットワークが発達していくことは地域にとってプラスであり、こうした視点も必要。

【会長】

ネットワークについてもプラス面とマイナス面の両面を踏まえながら、今後のまちづくりを考えていくということでしょうか。（一同了承）

（安心安全に対する意識の高まりについて）

【委員】

気候の変動によって今後、十分に食料が確保されるのかどうか不安である。

【委員】

自主防災組織編成の取り組みが進んでいるが、地域のつながりが希薄であり十分機能させることの難しさを感じている。まちづくりは地域づくりであり、人のつながりがないとすすめていくことは難しい、これをどう作っていくか考えるのは地域の人の役割であり、コミュニティの力を高める方策を考えていかなければならない。

【委員】

災害時の対策について話し合う会議のメンバーは男性が多いと思うが、避難所の運営面では、例えば乳幼児を抱えたお母さんなど女性の困りごとに対応したものとなっていない。こうしたことはなかなか公の場で論議されないので、こうした機会には若いお母さんを入れてほしいと思う。

【委員】

安心安全な社会をつくるためには、地域コミュニティの再生が必要。

【委員】

みどりのおばさんが廃止となって、ボランティアの方が子どもの安全を見守る形になったが、ボランティアという立場では責任が曖昧になりがちであり、安全を守るため行政としてやるべき部分はやってほしい。

【委員】

避難所の耐震化の現状はどうなっているのか。また、堤防の弱い部分の調査などを行っているのか。

【事務局】

避難所で耐震改修が必要なところは計画的に改修工事を進めている。水害についてはハザードマップを配布しているところであるが、堤防についても国・道などそれぞれの管理者が適切に管理しているものと思う。

【会長】

災害に強いまちづくりという視点も今後の議論の方向として考えてよいか。(一同了承)

【委員】

市で防犯カメラを設置している事例はあるか。

【事務局】

市で設置している事例はない。防犯カメラについては、プライバシーの問題について議論がある。

【委員】

防犯カメラは効果が高く、全国でも取り組みが進んでおり、今後議論する必要がある。

【委員】

先が見えない時代において10年先を見据えた論議が求められているものと思うが、どんな社会になっても地域のネットワークは重要である。一方、加入世帯の減少により町内会が弱体化しているほか、親が未加入であることによって子ども会に入っていない子どももおり、青少年の健全育成の点からも問題がある。町内会組織の見直しを一つの柱とし、新しいシステムを考えることも必要である。

【会 長】

今回は、今回議論できなかった地方分権の視点のほか、今回議論した視点についても付け加えることがあれば議論していきたい。年明けからは部会論議に入るので、今回は部会へのつながりを意識して議論を進めたい。

事務局から、「総合計画策定審議会の当面の協議事項」、「部会の構成（案）」について説明。

【委 員】

子育てと教育の部会が分かれているが、育てる方から見れば同じ。

【委 員】

同感である。どのような考えで別の部会としたのか。

【事務局】

子育てを安心・安全部会に含めたのは、福祉に焦点を当てたためであるが、子育てに限らず部会の中に収まらない議論も出てくるのが想定される。特に教育は産業も含め幅広い分野に関わるものであり、そうした議論については共通部会で包括的な議論した上で他の部会にフィードバックしていただきたいと考えている。

【委 員】

部会の代表者からなる共通部会を設置しても、話が伝わりにくいところがある。全大会で協議する場を持たないものか。また、3つ程度の部会では扱う分野が幅広く議論しにくいのではないか。

【事務局】

全体の審議会は必要に応じて適宜開催する考えである。また、部会運営についても必要に応じて2部会合同で開催するなどフレキシブルに進めてよいと考えている。いずれにしても部会に分かれて次のステップに進むことが重要と考えている。

【会 長】

今後の議論の中でも色々な話が出てくるものと思う、色々なケースに対応できるよう、進め方は柔軟に考えることが必要である。

今回は、今回議論できなかった「地方分権」について引き続き議論するとともに、今回の議論内容を事務局に整理していただき、部会の議論につながる形でまちづくりの方向性

について議論していきたい。

【委員】

・今回は各論部分に入った話しもあったが、部会の議論に入る前にもっと大きな論点で議論しておく必要がある。市民の自主的・自律的な取り組みの促進、ソフト中心の考え方など、基本的な骨格について共通認識を持っておいたほうが良い。

・また、まちづくり通信についても、重要度が高く満足度が低いものの扱いをどうするかという議論があるものと思う。これらの経年変化を見て市民の意識が変わってきていることも十分踏まえて部会論議に入っていくべき。

・2月の審議会で報告があった庁内プロジェクトは、現状の分析など網羅的にまとめられている。新しい委員にも理解してもらった上で議論を進めたほうが良い。

【委員】

青少年育成者連絡協議会、社会福祉協議会など各種団体も市の施策を担っている。こうした団体の役割も各委員に知ってもらう必要がある。

【委員】

議論した項目が市のどこの組織でやるものなのか知ることが必要。組織の担当業務についての資料をお願いしたい。

【事務局】

資料は極力提供していくが、資料にとらわれて自己規制しないほうが良いと考えている。すべて知らないに進めないという考え方ではなく、委員の皆さんの思いをそのままお話ししてほしいと考えている。

【会長】

・事務局には必要な資料は出していくようお願いしたい。

・すべての課題、論点を全体会議で扱うことはできないので、部会間で連携しながら進めていくこととしたい。今後、部会に分かれて議論を進めるということで皆さんの了解をいただきたいがそのように進めてよいか。(一同了承)

以上